

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 兼 経営企画室長 (氏名) 齋藤 光男

TEL 092-938-4561

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,448	—	389	—	398	—	284	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	51.16	—
22年3月期第2四半期	—	—

※当社は、平成22年3月期第2四半期の連結財務諸表を作成していない為、平成22年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに平成23年3月期第2四半期対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,913	3,016	38.1	542.99
22年3月期	7,657	2,890	37.7	520.28

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,016百万円 22年3月期 2,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,346	—	726	—	712	—	404	—	72.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※当社は、前年第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、前年第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成している為、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,563,580株 22年3月期 5,563,580株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,410株 22年3月期 7,362株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,556,201株 22年3月期2Q 5,556,293株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第2四半期連結累計期間】	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	9
(1) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	9
(2) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	10
5. 補足情報	11
(1) 役員の異動	11
(2) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は海外経済の減速や円高の進展による輸出の弱含みを主因として、回復基調が鈍化したしました。

食品業界におきましては、デフレ傾向の継続や雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,448百万円、営業利益389百万円、経常利益398百万円、四半期純利益284百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当事業におきましては、販売数量が大手製パンメーカーへの販売が好調だったこともあり、前年同期に比べ6.5%増加しました。売上高につきましては、販売数量の増加や鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～9月）が前年同期間に比べ7.5%（約13円）高く推移したことから、液卵売上高は4,372百万円となりました。また、加工品売上高は210百万円、その他売上高は262百万円となりました。この結果、合計売上高は、4,845百万円となりました。

損益面につきましては、鶏卵の需給がタイトに推移したことによる鶏卵相場の上昇等により原料買付単価が上昇しました。この結果、営業利益は307百万円となりました。

②調味料関連事業

当事業におきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。その結果、主力製品である顆粒や粉末調味料の新製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は592百万円となりました。

損益面につきましては、6S（整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約）を推進し意識改革を行うことにより、コストの削減、生産効率の向上につとめてまいりました。この結果、営業利益は77百万円となりました。

③その他

主に不動産賃貸業を営んでおり、売上高は10百万円、営業利益は4百万円となりました。

※なお、平成22年3月期第2四半期の連結財務諸表を作成していない為、業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,913百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円増加しました。

流動資産は3,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加59百万円、原材料及び貯蔵品の増加194百万円、受取手形及び売掛金の減少105百万円、商品及び製品の減少86百万円等によるものであります。

固定資産は4,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加215百万円、株式会社春日ビルを連結したことによる土地の増加103百万円、関係会社株式の減少による投資有価証券の減少116百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円増加しました。

流動負債は、2,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加172百万円、未払法人税等の減少181百万円、未払消費税等の減少89百万円等によるものであります。

固定負債は、2,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加262百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加127百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.7%から38.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、841百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、44百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益394百万円の計上や減価償却費113百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加117百万円や法人税等の支払289百万円、未払消費税等の減少97百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、306百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出301百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、313百万円となりました。これは、短期借入金の増加150百万円や長期借入金の増加510百万円、長期借入金の減少225百万円、配当金の支払121百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898	838
受取手形及び売掛金	1,503	1,608
商品及び製品	554	640
仕掛品	29	19
原材料及び貯蔵品	356	161
繰延税金資産	85	67
その他	78	22
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	3,493	3,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,288	1,280
機械装置及び運搬具（純額）	528	313
土地	2,197	2,094
建設仮勘定	102	191
その他（純額）	21	20
有形固定資産合計	4,138	3,900
無形固定資産	20	14
投資その他の資産		
投資有価証券	39	156
繰延税金資産	197	212
その他	52	60
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	261	400
固定資産合計	4,420	4,315
資産合計	7,913	7,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462	442
短期借入金	1,305	1,133
未払法人税等	133	315
未払消費税等	—	89
賞与引当金	62	60
役員賞与引当金	10	—
その他	387	512
流動負債合計	2,361	2,553
固定負債		
長期借入金	1,852	1,590

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	19	23
役員退職慰労引当金	504	470
負ののれん	102	115
繰延税金負債	32	—
その他	21	15
固定負債合計	2,534	2,213
負債合計	4,896	4,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,217	2,090
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,035	2,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△17
評価・換算差額等合計	△18	△17
純資産合計	3,016	2,890
負債純資産合計	7,913	7,657

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,448
売上原価	4,314
売上総利益	1,133
販売費及び一般管理費	743
営業利益	389
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	3
負ののれん償却額	12
その他	10
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	15
その他	2
営業外費用合計	18
経常利益	398
特別利益	
投資有価証券売却益	0
受取保険金	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	2
役員退職慰労引当金繰入額	16
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	394
法人税、住民税及び事業税	127
法人税等還付税額	△14
法人税等調整額	△2
法人税等合計	109
少数株主損益調整前四半期純利益	284
少数株主利益	—
四半期純利益	284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	394
減価償却費	113
負ののれん償却額	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
受取利息及び受取配当金	△1
受取保険金	△15
支払利息	15
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97
その他	△112
小計	333
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△15
保険金の受取額	15
法人税等の支払額	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
定期預金の払戻による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△301
無形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150
長期借入れによる収入	510
長期借入金の返済による支出	△225
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	313

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51
現金及び現金同等物の期首残高	781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	841

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを柱とした事業活動を営んでおり、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,845	592	5,437	10	5,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,845	592	5,437	10	5,448
セグメント利益	307	77	384	4	389

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	384
「その他」の区分の利益	4
四半期連結損益計算書の営業利益	389

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)四半期財務諸表(個別)

(1) (参考)四半期損益計算書(個別)

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,342
売上原価	3,246
売上総利益	1,095
販売費及び一般管理費	679
営業利益	416
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	9
その他	4
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	13
貸倒引当金繰入額	4
その他	2
営業外費用合計	20
経常利益	411
特別損失	
固定資産除売却損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純利益	408
法人税、住民税及び事業税	214
法人税等調整額	△25
法人税等合計	188
四半期純利益	220

(注) 当社は、平成22年3月期第2四半期の連結財務諸表を作成していない為、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(2) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	408
減価償却費	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	13
固定資産除売却損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	19
その他	35
小計	672
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
定期預金の払戻による収入	14
有形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250
長期借入金の返済による支出	△167
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142
現金及び現金同等物の期首残高	355
現金及び現金同等物の四半期末残高	498

(注) 当社は、平成22年3月期第2四半期の連結財務諸表を作成していない為、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

5. 補足情報

(1) 役員の変動

前事業年度の決算発表後（平成22年5月13日）からの役員の変動は次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	総務部長	仁田坂 功	平成22年7月17日

(注) 常務取締役 仁田坂 功の退任理由は死亡によるものであります。

(2) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年同四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	3,350	77.2 %	3,824	79.0 %	474	14.2 %
凍結卵	597	13.7	548	11.3	△49	△8.3
液卵計	3,948	90.9	4,372	90.3	424	10.8
卵加工品	217	5.0	210	4.3	△6	△3.1
その他	176	4.1	262	5.4	85	48.5
合計	4,342	100.0	4,845	100.0	503	11.6

②受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または四半期会計期間末）における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。